

社会保障費（ILO 基準）の収入分析

——昭和44年度～平成元年度——

曾 原 利 満

はじめに

社会保障研究所は厚生省の委託を受けて、昭和57年度以降毎年 ILO 基準によるわが国の社会保障費用の推計と分析を行い、「社会保障給付費」として公表している。社会保障費の推計は収支両面にわたるが、この「社会保障給付費」の分析は支出、とくにそのうちの社会保障給付費の分析に限定されている。そこで、昨年度から「社会保障給付費」とは別に収入分析を行い『季刊・社会保障研究』等に発表することを始めた。今回の報告は昨年に続く2回目である。昭和44年度から平成元年度の期間について、「社会保障給付費」には欠けている収入面の分析を中心としている。昨年の収入分析では、社会保障制度別に財源別収入を推計し分析した。本年も昨年同様に社会保障制度別に財源別収入を推計しているが、そのほかに、制度別収入をさらに医療、年金、その他の給付別に組み替えて分析することも、初めて試みてみた。従来は、医療、年金、その他別に給付費の分析は行っているが、その収入面の分析は全く欠けていた。そのため、給付費の分析だけでなく、収入の分析も必要であるということを何回か指摘されていたのであるが、それにこたえたものである。

なお、分析に先だって、これまでに公表されてきた社会保障費統計の訂正を行っている。「社会保障給付費」の推計方法は ILO の基準に、よりよく適合するように、これまでに何度か改訂されている。その都度、過去の計数も訂正されているが、しかし、収入等の計数には給付費と直接関係しな

いので未訂正のまま残されているものもあった。昨年の収入分析時に昭和44年度以降の収入に関する推計値を改訂したが、今回の分析に当たっても、その見直しを行っている。昨年の改訂および今回の見直し、いずれも、調査個票に戻って行っているが、昭和56年度分以前の古い資料は社会保障研究所にはないので、昨年同様、厚生省大臣官房政策課の原資料を使用させていただいている。

I 社会保障収入総額の年次推移

1) 国民所得と対比してみた社会保障収入の動き (表 1-1, 2, 4)

：社会保障収入増加率の減少：

社会保障収入の動向は国民所得の動向に左右される部分が多い。社会保障収入の増加率を国民所得の増加率と比較してみると、かなりその動きが平行的であり、国民所得の増加率が小さくなるにつれて、社会保障収入の増加率も小さくなっている。しかしながら、社会保障収入の増加率は国民所得の増加率と平行的に減少しながらも、これまでは、だいたい常に国民所得の増加率を上回っていたのも特徴的である。その結果、社会保障収入の対国民所得比は昭和44年度の8.7%から最近では19%くらいにまで上昇している。しかし、最近では国民所得の増加率減少のためか、様相が変わり、社会保障収入の増加率と国民所得の増加率の差が縮まり、極めて接近してきている。とくに、昭和58、62年度、平成元年度のように、社会保障収入の増加率が国民所得の増加率を下回る状況すらみられるようになっており、増加を続けていた

対国民所得比もここ数年動きが止まっている。

2) 財源別にみた社会保障収入の年次推移

(表 1-1, 2, 3, 図 1)

：国庫負担と事業主負担の動向が注目される：

財源別に社会保障収入の増加率を調べてみると、国庫負担の動きが目立っている。昭和44～52年度の国庫負担増加年率は24.3%であった。この増加年率は他の財源の増加年率にくらべて比較的大きく、したがって、社会保障収入合計の増加年率、すなわち、平均増加年率22.9%を上回っている。しかし、昭和52～58年度、昭和58～平成元年度になると国庫負担の増加年率は他の財源の増加年率よりも小さくなり、その結果、平均増加年率を大幅に下回るようになる。とくに、昭和58～平成元年度の増加年率の減少は著しい。なお、統計表には示さなかったが、この昭和58～平成元年度という期間は、国庫負担に代わって他の公費負担、す

なわち、地方負担の増加年率が急増しているのも目立っていることのひとつである。

国庫負担の増加率減少のため、国庫負担の社会保障収入合計に占める割合も減少している。国庫負担の割合は昭和50年代前半に30%近くまで上昇した後、昭和56年頃から減少に転じ、最近では24%弱に減少している。このようなウェイト低下の理由は、国庫負担率の高い給付の受給者数の減少とか、制度の見直しが実施されたことによる。

被保険者拠出と事業主負担を比較すると、被保険者拠出の増加率の方が若干小さい。そのため、昭和44年度では両者の収入はほぼ同一水準にあり、金額差は非常に小さかったのであるが、現在、被保険者拠出は事業主負担を約14%下回るようになった。社会保障収入合計に占める割合をみても、事業主負担は昭和44年度の30.9%から平成元年度の31.5%まで全期間を通してほぼ同一割合を維持しているのに対して、被保険者拠出の方は昭和44年度の29.2%から平成元年度の27.3%までと、や

表 1-1 財源別にみた社会保障収入の年次推移

(単位：億円)

年 度	被保険者 拠 出	事業主負担	国庫負担	他の公費 負 担	資産収入	その他	合 計	国民所得
昭和44 (1969)	13,205	13,970	11,969	1,642	3,869	593	45,247	521,178
45 (1970)	15,558	17,043	14,425	1,995	4,796	864	54,681	610,297
46 (1971)	18,638	20,714	16,290	2,221	6,079	1,036	64,978	659,105
47 (1972)	21,779	24,206	20,047	3,085	7,441	1,320	77,877	779,369
48 (1973)	26,906	30,088	26,484	4,231	9,040	1,167	97,916	958,396
49 (1974)	37,219	41,355	37,247	5,795	11,614	1,757	134,988	1,124,716
50 (1975)	44,238	50,754	48,528	7,010	14,488	2,356	167,374	1,239,907
51 (1976)	52,368	60,142	58,344	8,182	17,224	4,221	200,480	1,403,972
52 (1977)	62,801	70,591	68,016	9,199	20,698	3,682	234,987	1,557,032
53 (1978)	71,177	78,973	80,054	10,494	23,601	5,275	269,575	1,717,785
54 (1979)	78,591	86,128	89,047	11,778	27,083	5,628	298,255	1,822,066
55 (1980)	88,844	97,266	97,952	12,685	32,463	6,053	335,263	1,995,902
56 (1981)	100,214	109,799	105,811	13,493	38,552	6,254	374,123	2,097,489
57 (1982)	107,434	117,533	111,857	13,740	44,366	5,843	400,773	2,193,917
58 (1983)	112,755	124,496	111,075	14,697	49,943	6,656	419,621	2,308,057
59 (1984)	118,918	132,073	115,417	15,841	55,581	7,537	445,366	2,436,089
60 (1985)	131,583	145,009	117,096	20,291	62,020	9,754	485,754	2,595,898
61 (1986)	136,729	155,451	119,378	23,133	68,872	8,935	512,499	2,693,947
62 (1987)	143,348	161,630	120,946	23,928	71,981	11,873	533,706	2,817,375
63 (1988)	151,122	172,006	136,928	25,563	74,309	13,184	573,112	2,993,566
平成元 (1989)	163,037	188,462	126,892	25,844	77,015	16,165	597,414	3,183,424

表 1-2 財源別社会保障収入と国民所得の対前年度増加率年次推移

(単位: %)

年 度	被保険者 拠 出	事業主負担	国庫負担	他の公費 負 担	資産収入	その他	合 計	国民所得
昭和45 (1970)	17.8	22.0	20.5	21.5	24.0	45.8	20.8	17.1
46 (1971)	19.8	21.5	12.9	11.3	26.8	19.9	18.8	8.0
47 (1972)	16.8	16.9	23.1	38.9	22.4	27.4	19.9	18.2
48 (1973)	23.5	24.3	32.1	37.1	21.5	-11.6	25.7	23.0
49 (1974)	38.3	37.4	40.6	37.0	28.5	50.6	37.9	17.4
50 (1975)	18.9	22.7	30.3	21.0	24.7	34.1	24.0	10.2
51 (1976)	18.4	18.5	20.2	16.7	18.9	79.1	19.8	13.2
52 (1977)	19.9	17.4	16.6	12.4	20.2	-12.8	17.2	10.9
53 (1978)	13.3	11.9	17.7	14.1	14.0	43.3	14.7	10.3
54 (1979)	10.4	9.1	11.2	12.2	14.8	6.7	10.6	6.1
55 (1980)	13.0	12.9	10.0	7.7	19.9	7.5	12.4	9.5
56 (1981)	12.8	12.9	8.0	6.4	18.8	3.3	11.6	5.1
57 (1982)	7.2	7.0	5.7	1.8	15.1	-6.6	7.1	4.6
58 (1983)	5.0	5.9	-0.7	7.0	12.6	13.9	4.7	5.2
59 (1984)	5.5	6.1	3.9	7.8	11.3	13.2	6.1	5.5
60 (1985)	10.7	9.8	1.5	28.1	11.6	29.4	9.1	6.6
61 (1986)	3.9	7.2	1.9	14.0	11.0	-8.4	5.5	3.8
62 (1987)	4.8	4.0	1.3	3.4	4.5	32.9	4.1	4.6
63 (1988)	5.4	6.4	13.2	6.8	3.2	11.0	7.4	6.3
平成元 (1989)	7.9	9.6	-7.3	1.1	3.6	22.6	4.2	6.3

期間 3 区分別にみた財源別社会保障収入と国民所得の増加年率

全期間 (S44~H1)	13.4	13.9	12.5	14.8	16.1	18.0	13.8	9.5
期間 1 (S44~52)	21.5	22.4	24.3	24.0	23.3	25.7	22.9	14.7
期間 2 (S52~58)	10.2	9.9	8.5	8.1	15.8	10.4	10.1	6.8
期間 3 (S58~H1)	6.3	7.2	2.2	9.9	7.5	15.9	6.1	5.5

注) 増加年率の昭44~52, 52~58, 58~平元という3区分は社会保障収入合計の対前年増加率が非常に高かった時期, それ下がった時期, 非常に低くなった時期で分けてある。

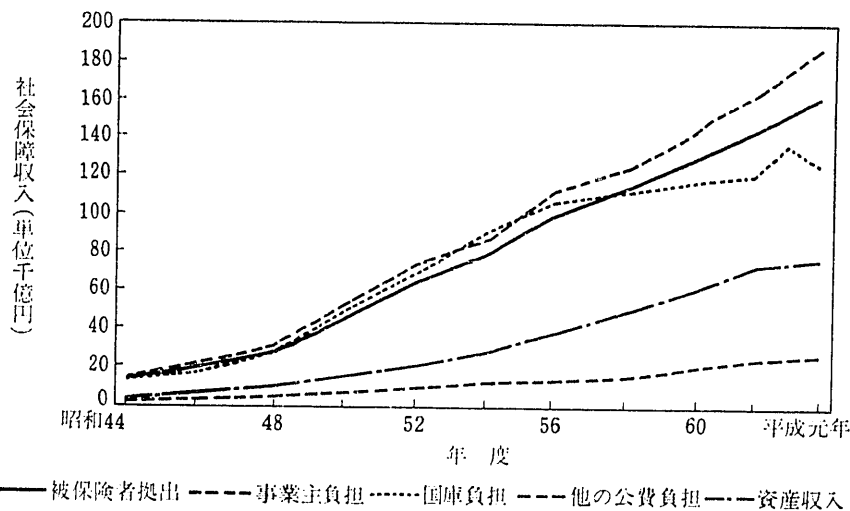


図 1 財源別社会保障収入の年次推移
昭和44~平成元年度

表 1-3 社会保障収入の財源別構成比の年次推移

(単位: %)

年 度	被保険者拠出	事業主負担	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他	合 計
昭和44 (1969)	29.2	30.9	26.5	3.6	8.6	1.3	100.0
45 (1970)	28.5	31.2	26.4	3.6	8.8	1.6	100.0
46 (1971)	28.7	31.9	25.1	3.4	9.4	1.6	100.0
47 (1972)	28.0	31.1	25.7	4.0	9.6	1.7	100.0
48 (1973)	27.5	30.7	27.0	4.3	9.2	1.2	100.0
49 (1974)	27.6	30.6	27.6	4.3	8.6	1.3	100.0
50 (1975)	26.4	30.3	29.0	4.2	8.7	1.4	100.0
51 (1976)	26.1	30.0	29.1	4.1	8.6	2.1	100.0
52 (1977)	26.7	30.0	28.9	3.9	8.8	1.6	100.0
53 (1978)	26.4	29.3	29.7	3.9	8.8	2.0	100.0
54 (1979)	26.4	28.9	29.9	3.9	9.1	1.9	100.0
55 (1980)	26.5	29.0	29.2	3.8	9.7	1.8	100.0
56 (1981)	26.8	29.3	28.3	3.6	10.3	1.7	100.0
57 (1982)	26.8	29.3	27.9	3.4	11.1	1.5	100.0
58 (1983)	26.9	29.7	26.5	3.5	11.9	1.6	100.0
59 (1984)	26.7	29.7	25.9	3.6	12.5	1.7	100.0
60 (1985)	27.1	29.9	24.1	4.2	12.8	2.0	100.0
61 (1986)	26.7	30.3	23.3	4.5	13.4	1.7	100.0
62 (1987)	26.9	30.3	22.7	4.5	13.5	2.2	100.0
63 (1988)	26.4	30.0	23.9	4.5	13.0	2.3	100.0
平成元 (1989)	27.3	31.5	21.2	4.3	12.9	2.7	100.0

や減少気味である。

II 制度別にみた社会保障費の収入分析

1) 制度区分の定義 (表 2-1)

ここでいう制度は医療保険, 老人保健, 年金保険以下の11区分である。この区分の仕方は社会保障研究所が毎年公表している「社会保障給付費」の最後の表「制度別社会保障給付費の推移」の制度区分と同じものである。政府管掌健康保険, 厚生年金保険のような実際の個別制度を給付部門ごとにくくり直したものである。

実際の個別制度には, 船員保険のように, 1つの制度で複数の給付部門をもつ総合的な制度がある。このような制度の場合には, 収支を給付部門別に振り分けねばならない。たとえば, ①船員保険は, 疾病, 年金および失業の3部門で給付を行っている。それぞれの収支を医療保険, 年金保険および雇用保険に振り分けねばならない。また,

②私学教職員共済組合, 国家公務員共済組合, 地方公務員共済組合等には, 短期給付と長期給付の部門がある。やはり, それぞれの収支を医療保険と年金保険に振り分けねばならない。③問題は船員保険, 各共済組合いずれの場合にも, 業務管理費であった。業務管理費は給付部門別にはなっていない。共通の業務勘定にまとめられている。これを給付部門別に振り分けねばならないのである。ここでは, 厚生保険特別会計の業務勘定収支の健康勘定と年金勘定への配分比率等を参考にして医療保険, 年金保険等に振り分けたが, 今後改善を要する問題の1つである。さて, 各制度区分の内容は次のとおりである。

医療保険	政府管掌健康保険, 組合管掌健康保険, 国民健康保険, 船員保険(疾病), 日雇労働者健康保険, 私学教職員共済組合(短期), 国家公務員共済組合(短期), 旧公共企業体職員共済組合(短期),
------	--

表 1-4 財源別にみた社会保障収入の対国民所得比の年次推移

(単位: %)

年 度	被保険者拠出	事業主負担	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他	合 計
昭和44 (1969)	2.53	2.68	2.30	0.32	0.74	0.11	8.68
45 (1970)	2.55	2.79	2.36	0.33	0.79	0.14	8.96
46 (1971)	2.83	3.14	2.47	0.34	0.92	0.16	9.86
47 (1972)	2.79	3.11	2.57	0.40	0.95	0.17	9.99
48 (1973)	2.81	3.14	2.76	0.44	0.94	0.12	10.22
49 (1974)	3.31	3.68	3.31	0.52	1.03	0.16	12.00
50 (1975)	3.57	4.09	3.91	0.57	1.17	0.19	13.50
51 (1976)	3.73	4.28	4.16	0.58	1.23	0.30	14.28
52 (1977)	4.03	4.53	4.37	0.59	1.33	0.24	15.09
53 (1978)	4.14	4.60	4.66	0.61	1.37	0.31	15.69
54 (1979)	4.31	4.73	4.89	0.65	1.49	0.31	16.37
55 (1980)	4.45	4.87	4.91	0.64	1.63	0.30	16.80
56 (1981)	4.78	5.23	5.04	0.64	1.84	0.30	17.84
57 (1982)	4.90	5.36	5.10	0.63	2.02	0.27	18.27
58 (1983)	4.89	5.39	4.81	0.64	2.16	0.29	18.18
59 (1984)	4.88	5.42	4.74	0.65	2.28	0.31	18.28
60 (1985)	5.07	5.59	4.51	0.78	2.39	0.38	18.71
61 (1986)	5.08	5.77	4.43	0.86	2.56	0.33	19.02
62 (1987)	5.09	5.74	4.29	0.85	2.55	0.42	18.94
63 (1988)	5.05	5.75	4.57	0.85	2.48	0.44	19.14
平成元 (1989)	5.12	5.92	3.99	0.81	2.42	0.51	18.77

老人保健
年金保険
厚生年金保険, 厚生年金基金,
国民年金, 農業者年金基金, 船
員保険 (年金) 一ただし, 昭和
60年度分まで, 農林漁業団体職
員共済組合, 私学教職員共済組
合 (長期), 国家公務員共済組合
 (長期), 旧公共企業体職員等共
済組合 (長期), 地方公務員共済
組合 (長期), 旧令共済組合等
 (年金)

雇用保険
労働災害補償
雇用保険および船員保険 (失業)
船員保険 (年金) 一ただし, 昭
和61年度分から, 労働者災害補
償保険, 国家公務員災害補償,
地方公務員災害補償, 旧公共企
業体職員業務災害補償

家族手当
生活保護
社会福祉
公衆衛生
恩 給
戦争犠牲者
児童手当法および社会福祉の児
童扶養手当・特別児童扶養手当
生活保護
社会福祉 (児童扶養手当・特別
児童扶養手当を除く)
公衆衛生 (老人保健ヘルスを除
く)
国家公務員恩給, 地方公務員恩
給, 旧軍人遺族等年金
旧軍人遺族等年金を除く

2) 分析の概要

(1) 制度別にみた社会保障収入の動き (表 2-1, 2, 3, 4, 図 2)

: 年金保険の伸びが目立つ。増加率は低下傾向にあるものの、常に平均を上回っている:

制度11区分別に社会保障収入の増加率の変化をみると、とくに、年金保険の動きに特徴が認めら

表 2-1 制度別社会保障収入の年次推移

(単位: 億円)

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	家族手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦犠援護
昭和44(1969)	45,247	16,503	・	16,423	2,656	1,375	43	2,299	1,161	1,624	2,842	321
45(1970)	54,681	19,714	・	20,191	3,014	1,644	49	2,765	1,498	1,886	3,234	686
46(1971)	64,978	22,520	・	25,653	3,561	1,995	130	3,128	1,866	1,983	3,589	554
47(1972)	77,877	26,464	・	31,144	3,971	2,232	511	3,926	2,643	2,462	3,949	577
48(1973)	97,916	32,396	・	39,485	4,822	2,687	918	4,500	4,718	2,755	4,973	662
49(1974)	134,987	44,790	・	55,652	6,420	3,769	1,318	5,788	6,539	3,428	6,288	996
50(1975)	167,374	53,744	・	69,544	8,765	5,126	1,962	6,892	8,318	3,742	8,178	1,104
51(1976)	200,480	63,881	・	86,042	8,511	5,259	2,445	8,002	10,172	4,165	10,661	1,341
52(1977)	234,987	73,682	・	103,620	9,628	5,814	2,658	9,061	11,865	4,726	12,349	1,583
53(1978)	269,575	84,734	・	119,088	11,015	6,376	2,980	10,551	13,687	5,442	14,083	1,618
54(1979)	298,255	92,950	・	133,247	12,086	6,830	3,387	11,312	15,333	5,755	15,582	1,773
55(1980)	335,263	102,292	・	153,830	13,185	8,763	3,829	11,766	16,526	6,056	17,102	1,914
56(1981)	374,123	112,802	・	176,191	14,091	9,791	4,082	12,648	17,793	6,277	18,446	2,003
57(1982)	400,773	120,628	2,534	189,774	15,607	10,129	4,313	13,615	17,967	6,755	19,196	2,002
58(1983)	419,621	124,327	33,154	199,076	16,384	10,090	4,587	14,263	13,243	5,897	19,156	1,869
59(1984)	445,366	128,751	36,208	216,388	16,515	10,465	4,817	14,890	13,612	6,409	18,981	2,168
60(1985)	485,754	136,919	40,737	244,347	17,737	11,028	4,915	15,304	14,166	6,333	19,139	2,166
61(1986)	512,499	142,712	44,888	263,150	18,154	11,872	4,908	14,998	14,904	6,453	19,269	2,187
62(1987)	533,706	149,943	48,887	274,634	18,913	12,238	4,960	14,619	15,238	6,475	19,444	2,417
63(1988)	573,111	157,399	50,939	304,022	19,959	13,099	4,955	13,982	15,732	6,476	19,081	2,516
平成元(1989)	597,414	167,811	55,093	312,277	21,226	15,487	4,956	13,792	17,016	6,657	18,736	2,362

注) 老人保健の収入には各医療保険制度からの拠出による移転収入を含むが、総数には重複を避けるために老人保健の移転収入を含まないので、総数と合計は一致しない。

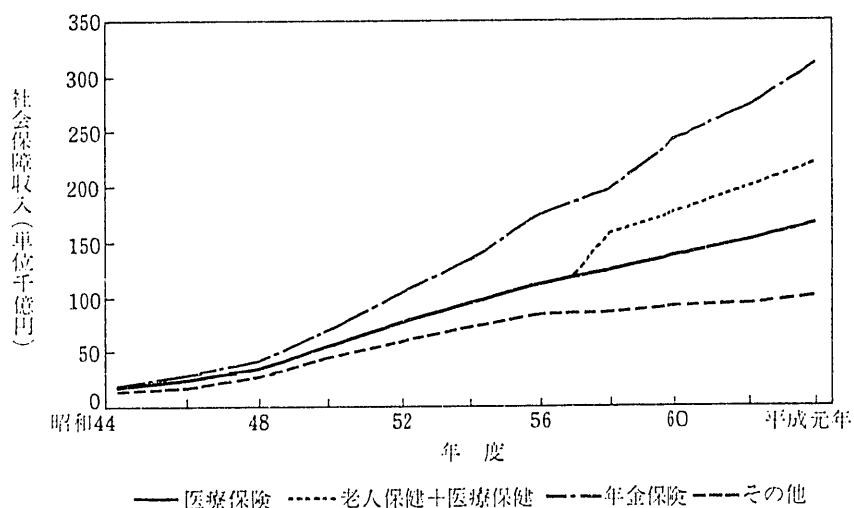


図 2 制度別社会保障収入の年次推移
昭和44～平成元年度

表 2-2 制度別にみた社会保障収入の対前年度増加率の年次推移

(単位: %)

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	家族手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦犠援護
昭和44(1969)												
45(1970)	20.8	19.5	・	22.9	13.5	19.6	13.2	20.3	29.0	16.1	13.8	113.9
46(1971)	18.8	14.2	・	27.1	18.1	21.3	164.5	13.1	24.5	5.2	11.0	-19.3
47(1972)	19.9	17.5	・	21.4	11.5	11.9	294.0	25.5	41.6	24.2	10.0	4.3
48(1973)	25.7	22.4	・	26.8	21.4	20.4	79.8	14.6	78.5	11.9	25.9	14.7
49(1974)	37.9	38.3	・	40.9	33.1	40.3	43.5	28.6	38.6	24.4	26.4	50.3
50(1975)	24.0	20.0	・	25.0	36.5	36.0	48.9	19.1	27.2	9.1	30.1	10.9
51(1976)	19.8	18.9	・	23.7	-2.9	2.6	24.6	16.1	22.3	11.3	30.4	21.5
52(1977)	17.2	15.3	・	20.4	13.1	10.6	8.7	13.2	16.6	13.5	15.8	18.0
53(1978)	14.7	15.0	・	14.9	14.4	9.7	12.1	16.4	15.4	15.1	14.0	2.2
54(1979)	10.6	9.7	・	11.9	9.7	7.1	13.7	7.2	12.0	5.8	10.6	9.6
55(1980)	12.4	10.1	・	15.4	9.1	28.3	13.1	4.0	7.8	5.2	9.8	7.9
56(1981)	11.6	10.3	・	14.5	6.9	11.7	6.6	7.5	7.7	3.6	7.9	4.7
57(1982)	7.1	6.9	・	7.7	10.8	3.5	5.7	7.6	1.0	7.6	4.1	-0.1
58(1983)	4.7	3.1	...	4.9	5.0	-0.4	6.3	4.8	-26.3	-12.7	-0.2	-6.6
59(1984)	6.1	3.6	9.2	8.7	0.8	3.7	5.0	4.4	2.8	8.7	-0.9	16.0
60(1985)	9.1	6.3	12.5	12.9	7.4	5.4	2.0	2.8	4.1	-1.2	0.8	-0.1
61(1986)	5.5	4.2	10.2	7.7	2.4	7.6	-0.1	-2.0	5.2	1.9	0.7	1.0
62(1987)	4.1	5.1	8.9	4.4	4.2	3.1	1.1	-2.5	2.2	0.3	0.9	10.5
63(1988)	7.4	5.0	4.2	10.7	5.5	7.0	-0.1	-4.4	3.2	0.0	-1.9	4.1
平成元(1989)	4.2	6.6	8.2	2.7	6.3	18.2	0.0	-1.4	8.2	2.8	-1.8	-6.1

期間 3 区分別にみた制度別社会保障収入の増加年率

(単位: %)

全期間 (S44~H1)	13.8	12.3	・	15.9	11.0	12.9	14.3	9.4	14.4	7.3	9.9	10.5
期間 1 (S44~S52)	22.9	20.6	・	25.9	17.5	19.7	39.1	18.7	33.7	14.3	20.2	22.1
期間 2 (S52~S58)	10.1	9.1	・	11.5	9.3	9.6	9.5	7.9	1.8	3.8	7.6	2.8
期間 3 (S58~H1)	6.1	5.1	8.8	7.8	4.4	7.4	1.3	-0.6	4.3	2.0	-0.4	4.0

注) 老人保健は医療保険制度からの拠出である移転収入を含む増加率である。

総数は老人保健の移転収入を含まない増加率である。

家族手当の全期間と期間 1 の増加年率は児童手当制度の本格的開始を考慮して昭和47~平元と昭和47~52の期間の増加年率を示している。

れる。いずれの制度も昭和44~52, 52~58, 58~平成元年度の3段階を経て、収入の増加率が急激に減少していることには変わりがない。しかし、同じ減少するにしても、年金保険の場合には、3段階を通じて常に、平均を上回る収入増加率を維持しているのが目につく。年金保険以外では、収入増加年率が3段階のすべてか、あるいは後の2段階で平均を下回っている。なかでも、社会福祉の収入増加率の低下が目ざましい。昭和44~52年度の33.7%が第2段階の昭和52~58年度で、すでに1.8%になるという非常に目立った低下である。

これは、社会福祉の老人医療費制度が昭和57年度末に始まった老人保健制度へ移行したためである。老人医療費を除いて再計算してみると、昭和52~58年度は7.0%という増加率になる。しかし、それでも、やはり平均の増加年率をかなり下回っている比率である。そのほか、公衆衛生、戦争犠牲者援護等の収入増加率減少も比較的大きい。

医療保険と年金保険を比較してみよう。収入金額でみると、医療保険と年金保険は昭和44年度にはほぼ同額の規模に達している。しかし、その後の年金保険の増加が著しい。昭和45年度には逆転

表 2-3 社会保障収入の制度別構成割合（総数=100）の年次推移

（単位：％）

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	家族手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦傷援護
昭和44(1969)	100.0	36.5	・	36.3	5.9	3.0	0.1	5.1	2.6	3.6	6.3	0.7
45(1970)	100.0	36.1	・	36.9	5.5	3.0	0.1	5.1	2.7	3.4	5.9	1.3
46(1971)	100.0	34.7	・	39.5	5.5	3.1	0.2	4.8	2.9	3.1	5.5	0.9
47(1972)	100.0	34.0	・	40.0	5.1	2.9	0.7	5.0	3.4	3.2	5.1	0.7
48(1973)	100.0	33.1	・	40.3	4.9	2.7	0.9	4.6	4.8	2.8	5.1	0.7
49(1974)	100.0	33.2	・	41.2	4.8	2.8	1.0	4.3	4.8	2.5	4.7	0.7
50(1975)	100.0	32.1	・	41.6	5.2	3.1	1.2	4.1	5.0	2.2	4.9	0.7
51(1976)	100.0	31.9	・	42.9	4.2	2.6	1.2	4.0	5.1	2.1	5.3	0.7
52(1977)	100.0	31.4	・	44.1	4.1	2.5	1.1	3.9	5.0	2.0	5.3	0.7
53(1978)	100.0	31.4	・	44.2	4.1	2.4	1.1	3.9	5.1	2.0	5.2	0.6
54(1979)	100.0	31.2	・	44.7	4.1	2.3	1.1	3.8	5.1	1.9	5.2	0.6
55(1980)	100.0	30.5	・	45.9	3.9	2.6	1.1	3.5	4.9	1.8	5.1	0.6
56(1981)	100.0	30.2	・	47.1	3.8	2.6	1.1	3.4	4.8	1.7	4.9	0.5
57(1982)	100.0	30.1	0.2(0.6)	47.4	3.9	2.5	1.1	3.4	4.5	1.7	4.8	0.5
58(1983)	100.0	29.6	2.6(7.9)	47.4	3.9	2.4	1.1	3.4	3.2	1.4	4.6	0.4
59(1984)	100.0	28.9	2.8(8.1)	48.6	3.7	2.3	1.1	3.3	3.1	1.4	4.3	0.5
60(1985)	100.0	28.2	2.8(8.4)	50.3	3.7	2.3	1.0	3.2	2.9	1.3	3.9	0.4
61(1986)	100.0	27.8	2.7(8.8)	51.3	3.5	2.3	1.0	2.9	2.9	1.3	3.8	0.4
62(1987)	100.0	28.1	2.8(9.2)	51.5	3.5	2.3	0.9	2.7	2.9	1.2	3.6	0.5
63(1988)	100.0	27.5	2.8(8.9)	53.0	3.5	2.3	0.9	2.4	2.7	1.1	3.3	0.4
平成元(1989)	100.0	28.1	2.9(9.2)	52.3	3.6	2.6	0.8	2.3	2.8	1.1	3.1	0.4

注）老人保健の収入割合には医療保険からの移転収入を含むものと含まないもの両方を示している。カッコのなかの数字は移転収入を含む割合である。

し、以後、差が開いていき、平成元年度には年金保険は312,277億円で、医療保険の167,811億円を大きく引き離している。社会保障収入全体に占める割合でみると、年金保険は昭和44年の36.3%から昭和60年度には50%台までに上昇し、平成元年度には52.3%に増加して過半数を超えるにいたっている。これに対して医療保険は、昭和44年には年金保険とほぼ同じ36.5%であったが、平成元年度には28.1%までに減少している。医療保険だけでなくその他の制度も軒並みにウェイトが減少していることが読み取れる。

（２） 主な制度別の被保険者拠出の年次推移

（表 2-5）

：被保険者拠出は全体としては、やや減少気味：

被保険者拠出の収入に占める割合は、社会保障制度全体としては、表 1-3 にみたように、昭和44～平成元年度の全期間を通してみると、やや減少気味で、昭和44年度の29.2%から平成元年度に

は27.3%に低下している。しかし、個別制度別にみると、少し異なった様相をみせる。たとえば、医療保険では、昭和44年度の40.1%が中間の昭和50年代には若干減少するが、その後、回復し、平成元年度には42.6%と逆に増加している。一方、年金保険と雇用保険では、それ以上に減少しているので、その結果、全体として減少気味の傾向を示すのである。年金保険の場合は全期間を通して徐々に減少しており、昭和44年度の33.7%が平成元年度には27.2%になっている。雇用保険の場合は、昭和49年度と50年度の間に断層があり、そこで、すんと落ちている。そして、その前後の期間では、ほぼ一定した比率を維持している。雇用保険のこのような昭和50年度の比率低下は制度改革によるものである。昭和49年の12月に失業保険から雇用保険へ制度改革が行われ、掛け金率がそれまでの被保険者と使用者それぞれ平均賃金月額0.65%ずつ計1.3%から0.5%と0.8%計1.3%へ改訂された影響である。

表 2-4 制度別にみた社会保障収入の対国民所得比の年次推移

(単位: %)

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	家族手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦犠援護
昭和44(1969)	8.68	3.17	・	3.15	0.51	0.26	0.01	0.44	0.22	0.31	0.55	0.06
45(1970)	8.96	3.23	・	3.31	0.49	0.27	0.01	0.45	0.25	0.31	0.53	0.11
46(1971)	9.86	3.42	・	3.89	0.54	0.30	0.02	0.47	0.28	0.30	0.54	0.08
47(1972)	9.99	3.40	・	4.00	0.51	0.29	0.07	0.50	0.34	0.32	0.51	0.07
48(1973)	10.22	3.38	・	4.12	0.50	0.28	0.10	0.47	0.49	0.29	0.52	0.07
49(1974)	12.00	3.98	・	4.95	0.57	0.34	0.12	0.51	0.58	0.30	0.56	0.09
50(1975)	13.50	4.33	・	5.61	0.71	0.41	0.16	0.56	0.67	0.30	0.66	0.09
51(1976)	14.28	4.55	・	6.13	0.61	0.37	0.17	0.57	0.72	0.30	0.76	0.10
52(1977)	15.09	4.73	・	6.65	0.62	0.37	0.17	0.58	0.76	0.30	0.79	0.10
53(1978)	15.69	4.93	・	6.93	0.64	0.37	0.17	0.61	0.80	0.32	0.82	0.09
54(1979)	16.37	5.10	・	7.31	0.66	0.37	0.19	0.62	0.84	0.32	0.86	0.10
55(1980)	16.80	5.13	・	7.71	0.66	0.44	0.19	0.59	0.83	0.30	0.86	0.10
56(1981)	17.84	5.38	・	8.40	0.67	0.47	0.19	0.60	0.85	0.30	0.88	0.10
57(1982)	18.27	5.50	0.12	8.65	0.71	0.46	0.20	0.62	0.82	0.31	0.87	0.09
58(1983)	18.18	5.39	1.44	8.63	0.71	0.44	0.20	0.62	0.57	0.26	0.83	0.08
59(1984)	18.28	5.29	1.49	8.88	0.68	0.43	0.20	0.61	0.56	0.26	0.78	0.09
60(1985)	18.71	5.27	1.57	9.41	0.68	0.42	0.19	0.59	0.55	0.24	0.74	0.08
61(1986)	19.02	5.30	1.67	9.77	0.67	0.44	0.18	0.56	0.55	0.24	0.72	0.08
62(1987)	18.94	5.32	1.74	9.75	0.67	0.43	0.18	0.52	0.54	0.23	0.69	0.09
63(1988)	19.14	5.26	1.70	10.16	0.67	0.44	0.17	0.47	0.53	0.22	0.64	0.08
平成元(1989)	18.77	5.27	1.73	9.81	0.67	0.49	0.16	0.43	0.53	0.21	0.59	0.07

(3) 主な制度別の事業主負担の年次推移(表 2-5)

：事業主負担のウェイトは制度別には異なるが、全体としては、ほぼ一定している：

事業主拠出は社会保障制度全体としては30%前後で、ほぼ一定しているが、制度別にみると、一定しているのは年金保険(33%前後)と労働災害補償(95~96%前後)だけである。そのほかの制度では、医療保険と恩給では減少しており、雇用保険では増加している。前節の被保険者拠出の説明で、医療保険の被保険者拠出割合の増加(40%→43%)についてふれたが、ちょうど、その増えた%分だけ事業主拠出の割合が減少(33%→30%)しており、両者の増減がほぼ釣り合っているといえよう。恩給の事業主負担割合が減少しているのは、恩給中の文官恩給のウェイトの低下によるものである。恩給は文官恩給と旧軍人恩給よりなるが、文官恩給の財源は事業主負担であり、旧軍人恩給の財源は国庫負担である。文官恩給のウェイト

トが下がり、旧軍人恩給のウェイトが上がってきたので、事業主負担の占める割合が減少しているのである。雇用保険の事業主負担の割合が昭和50年度に急増しているのは、先に被保険者拠出で述べたとおりである。家族手当では、昭和56年度までは減少傾向、以後暫く横ばいが続き、61年度から増大傾向に転じている。家族手当は児童手当制度と社会福祉の児童扶養手当および特別児童扶養手当を合わせたものである。このうち、児童手当制度のみをとると、昨年の『季刊・社会保障研究』Vol. 26, No. 4に掲載した資料にも示してあるように、事業主負担の割合の増加は、長期継続的で、かつ、かなり大きいのである。数字を引用すると、昭和46年度26.1%、平成元年度55.2%である。一方、児童扶養手当と特別児童扶養手当は全額公費負担による制度である。そして、こちらの方の規模の拡大は、最初暫く、児童手当制度にくらべて段違いに大きかったのである。このため、家族手当の事業主負担の割合は昭和56年度までは

表 2-5 主な制度別にみた被保険者拠出，事業主負担および資産収入の収入に占める割合(%)の年次推移
(単位: %)

	被保険者拠出			事業主負担						資産収入
	医療保険	年金保険	雇用保険	医療保険	年金保険	雇用保険	労災補償	家族手当	恩給	年金保険
昭和44 (1969)	40.1	33.7	39.2	33.4	32.9	39.2	95.6	0.0	24.5	21.7
45 (1970)	39.8	32.3	39.5	33.1	34.4	39.5	95.6	0.0	25.3	21.9
46 (1971)	40.5	31.7	39.0	33.4	35.0	39.0	95.6	14.5	24.7	22.0
47 (1972)	39.6	31.3	39.2	32.4	34.9	39.2	95.6	23.8	24.3	22.3
48 (1973)	39.4	30.9	40.2	32.5	34.8	40.2	95.6	22.9	22.1	21.4
49 (1974)	38.5	31.3	39.6	31.8	34.4	39.6	95.9	22.7	23.5	19.5
50 (1975)	38.3	30.4	28.6	31.2	32.5	45.6	95.9	23.8	24.4	19.6
51 (1976)	38.6	29.4	29.1	30.6	33.3	46.4	95.1	20.7	23.6	19.0
52 (1977)	38.9	30.2	29.2	30.6	33.5	46.3	94.8	21.1	22.9	19.0
53 (1978)	38.7	29.7	27.4	29.9	32.6	46.3	95.1	19.6	21.7	19.0
54 (1979)	38.5	29.5	29.0	29.6	31.9	47.4	96.3	18.9	20.3	19.5
55 (1980)	38.4	29.7	29.3	28.8	31.8	47.8	97.3	18.4	19.1	20.2
56 (1981)	39.0	29.5	29.8	29.1	32.3	46.1	97.4	16.0	18.4	21.0
57 (1982)	39.2	29.3	28.7	29.2	32.2	46.8	96.8	16.9	17.8	22.3
58 (1983)	39.9	29.4	28.7	29.7	33.2	46.9	96.0	16.9	17.4	24.0
59 (1984)	40.6	28.5	29.5	30.1	32.9	48.2	95.8	16.9	17.2	24.6
60 (1985)	41.4	28.5	29.9	30.1	33.0	48.8	95.5	16.9	16.6	24.3
61 (1986)	42.1	27.0	30.9	29.9	33.8	47.7	93.5	18.4	16.2	24.9
62 (1987)	42.3	27.0	30.9	29.5	33.7	47.7	95.2	19.3	16.0	25.0
63 (1988)	42.7	25.6	30.6	30.0	32.4	49.9	94.3	20.2	15.7	23.3
平成元 (1989)	42.6	27.2	31.3	30.5	34.7	51.1	92.5	21.1	15.3	23.5

減少している。しかし、最近は、児童扶養手当と特別児童扶養手当の規模拡大の速度が落ちたので、児童手当制度の事業主負担割合の増大傾向が表面に現れてきた。

(4) 年金保険の資産収入の年次推移(表 2-5)

：資産収入の割合の動きが停滞：

年金保険以外では資産収入の収入に占めるウェイトは極めて小さいので、ここには、年金保険の年次推移のみ示している。これをみると、昭和48年頃から5～6年間、年金保険における資産収入の割合が減少しているが、これは、当時のオイルショックの影響であろう。年金積立金は大蔵省の財政投融资資金として、一括預託が義務づけられ、一定の預託金利を受動的に受け入れるだけであったので、物価上昇に伴う他財源の名目的上昇に後れをとったものと思われる。昭和62年度から年金財源強化のための自主高利運用が認められるよう

になった。ただし、自主運用の許される資金規模は、まだ限られているため、計数的には目にみえるほど反映されるにいたっていない。最近の年金保険の資産収入の割合の動きは停滞しており、やや減少気味ですらある。今後の動きが注目される。

(5) 制度別にみた国庫負担の変化

① 収入に占める国庫負担割合の変化(表 2-6)

：国庫負担割合は減少している：

社会保障収入に占める国庫負担の割合は制度全体としてみると、昭和50年代半ばまでは徐々に増加していたが、その後減少を続け、平成元年度には、かつての水準より、かなり低くなっていることは、すでにみたとおりである。これを制度別にみても、まず、社会保険の方では、年金保険の国庫負担割合の動きに医療保険や雇用保険の動きとは多少異なる点が認められる。医療保険と雇用保険の場合には、社会保障制度全体の国庫負担割

表 2-6 制度別にみた社会保障収入に占める国庫負担割合の年次推移

(単位: %)

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	家族手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦機援護
昭和44(1969)	26.5	21.4	・	9.7	14.8	1.2	100.0	79.8	74.4	75.8	75.4	100.0
45(1970)	26.4	21.1	・	9.5	13.8	1.1	100.0	79.9	74.8	75.8	74.6	100.0
46(1971)	25.1	19.8	・	9.5	15.2	0.9	71.9	80.1	74.6	80.2	75.2	100.0
47(1972)	25.7	21.0	・	9.8	15.7	0.8	53.9	79.9	73.7	76.5	75.7	100.0
48(1973)	27.0	22.3	・	11.3	14.0	0.7	54.9	79.9	70.9	77.4	77.9	100.0
49(1974)	27.8	23.6	・	12.9	16.1	0.6	55.6	79.9	71.6	76.6	76.4	100.0
50(1975)	29.0	24.6	・	15.3	22.3	0.4	55.2	79.8	71.9	76.1	75.6	100.0
51(1976)	29.1	25.1	・	14.7	20.9	0.4	59.3	79.8	72.1	75.7	76.3	100.0
52(1977)	28.9	25.1	・	15.0	20.1	0.4	59.9	79.8	72.0	75.1	77.0	100.0
53(1978)	29.7	25.8	・	15.9	22.4	0.4	63.8	79.8	71.7	73.6	78.2	100.0
54(1979)	29.9	26.3	・	16.3	19.4	0.4	66.1	79.7	70.6	73.0	79.7	100.0
55(1980)	29.2	27.0	・	15.5	18.6	0.3	69.1	79.7	71.0	73.0	80.8	100.0
56(1981)	28.3	26.2	・	14.8	20.1	0.2	73.0	79.6	71.3	72.9	81.5	100.0
57(1982)	27.9	26.0	20.4	14.2	21.0	0.2	74.0	79.7	72.2	74.9	82.1	100.0
58(1983)	26.5	24.6	20.2	11.9	21.1	0.2	73.9	79.7	75.3	72.1	82.5	100.0
59(1984)	25.9	22.7	20.3	12.7	18.7	0.2	75.0	79.6	75.2	73.4	82.8	100.0
60(1985)	24.1	21.0	20.0	12.5	17.5	0.1	75.6	69.6	67.3	70.9	83.3	100.0
61(1986)	23.3	20.9	20.2	12.5	16.5	0.1	73.2	69.5	51.9	71.6	83.7	100.0
62(1987)	22.7	20.3	19.8	11.9	16.5	0.1	69.4	69.8	51.7	73.2	84.0	100.0
63(1988)	23.9	19.5	20.3	16.0	14.0	0.7	64.1	69.9	51.4	72.6	84.3	100.0
平成元(1989)	21.2	19.5	20.2	11.2	12.0	0.1	63.3	75.0	51.6	73.6	84.7	100.0

合の増減傾向と全く同じような増減傾向を示しており、平成元年度には昭和44年度当時の国庫負担水準を割るにいたっている点も一致している。一方、年金保険は増減傾向は同じだが、平成元年度の国庫負担割合が昭和44年度当時の水準よりは、まだ高い水準にあるという違いがある。次に、生活保護、社会福祉、公衆衛生のような社会保険以外の制度においても国庫負担の割合が減少していることが挙げられよう。とくに、社会福祉の国庫負担割合は平成元年度現在51.6%で、その減少ぶりが目立っている。なお、家族手当の昭和44、45年度の国庫負担割合が100%になっているのは、児童手当制度がまだ始まっていないからである。児童手当制度は昭和46年度の途中で始まったので、その年の国庫負担割合も、71.9%とまだかなり高い率である。恩給の国庫負担割合が増大しているが、これは、すでに事業主負担のところで述べたように、恩給中の文官恩給のウェイトの低下によるものである。文官恩給は国も地方も財源は公費

負担ではなく、事業主負担に計上されるので、国庫負担を財源とする旧軍人恩給のウェイトが相対的に増大すると、恩給全体の国庫負担割合が増大するのである。

② 国庫負担の制度間配分割合の変化(表 2-7)
：国庫負担の配分は年金保険で増加している：

国庫負担の制度間配分割合をみると、年金保険で大幅に増大したことが目につく。昭和44年度の13.3%が平成元年度には27.6%に増加している。年金保険以外の制度では、老人保健と家族手当を除いて、どの制度でも配分割合が減っている。年金保険と並んで比較的高配分割合を受けている医療保険でも、昭和44年度の29.5%から平成元年度には25.8%へ低下している。また、生活保護での減り方も非常に大きい。昭和44年度の15.3%が平成元年度には8.2%と半減に近い減り方をしている。これは、国庫負担の一部の地方負担への移行とか、生活保護自体の比重低下を反映するのであろう。

表 2-7 国庫負担の制度間配分率の年次推移

(単位: %)

	総 数	医療保険	老人保健	年金保険	雇用保険	労災補償	家族手当	生活保護	社会福祉	公衆衛生	恩 給	戦機援護
昭和44(1969)	100.0	29.5	・	13.3	3.3	0.1	0.4	15.3	7.2	10.3	17.9	2.7
45(1970)	100.0	28.8	・	13.3	2.9	0.1	0.3	15.3	7.8	9.9	16.7	4.8
46(1971)	100.0	27.4	・	15.0	3.3	0.1	0.6	15.4	8.5	9.8	16.6	3.4
47(1972)	100.0	27.7	・	15.2	3.1	0.1	1.4	15.6	9.7	9.4	14.9	2.9
48(1973)	100.0	27.2	・	16.8	2.6	0.1	1.9	13.6	12.6	8.1	14.6	2.5
49(1974)	100.0	28.3	・	19.3	2.8	0.1	2.0	12.4	12.6	7.0	12.9	2.7
50(1975)	100.0	27.3	・	21.9	4.0	0.0	2.2	11.3	12.3	5.9	12.7	2.3
51(1976)	100.0	27.5	・	21.7	3.0	0.0	2.5	10.9	12.6	5.4	13.9	2.3
52(1977)	100.0	27.2	・	22.9	2.8	0.0	2.3	10.6	12.6	5.2	14.0	2.3
53(1978)	100.0	27.3	・	23.7	3.1	0.0	2.4	10.5	12.3	5.5	13.8	2.0
54(1979)	100.0	27.4	・	24.5	2.6	0.0	2.5	10.1	12.2	4.7	13.9	2.0
55(1980)	100.0	28.2	・	24.4	2.5	0.0	2.7	9.6	12.0	4.5	14.1	2.0
56(1981)	100.0	28.0	・	24.6	2.7	0.0	2.8	9.5	12.0	4.3	14.2	1.9
57(1982)	100.0	28.0	0.5	24.0	2.9	0.0	2.9	9.7	11.6	4.5	14.1	1.8
58(1983)	100.0	27.5	6.0	21.3	3.1	0.0	3.1	10.2	9.0	3.8	14.2	1.7
59(1984)	100.0	25.3	6.4	23.8	2.7	0.0	3.1	10.3	8.9	4.1	13.6	1.9
60(1985)	100.0	24.6	7.0	26.1	2.7	0.0	3.2	9.1	8.1	3.8	13.6	1.8
61(1986)	100.0	25.0	7.6	27.5	2.5	0.0	3.0	8.7	6.5	3.9	13.5	1.8
62(1987)	100.0	25.2	8.0	27.0	2.6	0.0	2.8	8.4	6.5	3.9	13.5	2.0
63(1988)	100.0	22.4	7.6	35.5	2.0	0.1	2.3	7.1	5.9	3.4	11.7	1.8
平成元(1989)	100.0	25.8	8.8	27.6	2.0	0.0	2.5	8.2	6.9	3.9	12.5	1.9

表 3-1 制度別にみた社会保障給付

Ⅲ 医療・年金・その他の3区分別にみた 社会保障収入の年次推移

1) 医療・年金・その他の区分の定義

社会保障収入を医療、年金およびその他に3区分して、それぞれの動きを比較してみよう。この3区分は『季刊・社会保障研究』の前々号 (Vol. 27, No. 3) に掲載された「社会保障給付費」中の分析表で用いられている区分の仕方と全く同じものである。前々号では給付費の分析にこの区分を用いていたが、ここでは収入の分析に用いている。なお、その他は雇用保険、家族手当、生活保護、社会福祉(医療を除く)、公衆衛生(医療を除く)等を一括したものであることも同様である。

前節で用いた社会保障制度区分と本節で用いる医療、年金、その他給付の区分の関係は表 3-1 のようになっている。すなわち、○印の所で、表側の各制度から表頭の各給付が行われており、そし

	給 付		
	医 療	年 金	その他
総 数	○	○	○
1. 医療保険	○		○
2. 老人保健	○		
3. 年金保険		○	
4. 雇用保険			○
5. 労災補償	○	○	○
6. 家族手当			○
7. 生活保護	○		○
8. 社会福祉	○		○
9. 公衆衛生	○		○
10. 恩 給		○	
11. 戦機者援護	○	○	○

て、○印を縦に合計したものが医療、年金、その他の3区分になっている。この医療、年金、その他給付の収入の財源はどうなっているのか、その収入構造を知りたいのである。社会保障の収支計算はそれぞれの制度を単位として行われている。それを給付の種類別、すなわち医療給付とか年金

表 3-2 医療・年金・その他給付別にみた社会保障収入の年次推移

(単位: 億円, %)

	医 療		年 金		そ の 他		合 計
	実 額	構成比	実 額	構成比	実 額	構成比	
昭和44 (1969)	19,032	42.1	19,865	43.9	6,350	14.0	45,247
45 (1970)	22,808	41.7	24,088	44.1	7,785	14.2	54,681
46 (1971)	25,754	39.6	30,088	46.3	9,136	14.1	64,978
47 (1972)	30,917	39.7	36,054	46.3	10,907	14.0	77,877
48 (1973)	38,416	39.2	45,698	46.7	13,802	14.1	97,916
49 (1974)	52,468	38.9	63,575	47.1	18,945	14.0	134,987
50 (1975)	62,856	37.6	80,192	47.9	24,326	14.5	167,374
51 (1976)	74,168	37.0	99,299	49.5	27,013	13.5	200,480
52 (1977)	84,848	36.1	119,354	50.8	30,785	13.1	234,987
53 (1978)	98,136	36.4	136,897	50.8	34,542	12.8	269,575
54 (1979)	107,244	36.0	152,960	51.3	38,051	12.8	298,255
55 (1980)	117,765	35.1	176,102	52.5	41,395	12.3	335,263
56 (1981)	128,623	34.4	200,433	53.6	45,067	12.0	374,123
57 (1982)	137,279	34.3	214,763	53.6	48,731	12.2	400,773
58 (1983)	143,025	34.1	224,120	53.4	52,477	12.5	419,621
59 (1984)	149,695	33.6	241,514	54.2	54,157	12.2	445,366
60 (1985)	158,748	32.7	269,976	55.6	57,029	11.7	485,754
61 (1986)	164,847	32.2	289,467	56.5	58,186	11.4	512,499
62 (1987)	172,817	32.4	301,424	56.5	59,465	11.1	533,706
63 (1988)	181,010	31.6	330,983	57.8	61,119	10.7	573,111
平成元 (1989)	193,215	32.3	340,118	56.9	64,081	10.7	597,414

給付等に組み替えようというわけである。この作業はもともと理論的には無理があるようで、そのため今まで行われなかったと思われる。しかし、多少の無理は承知であえて行ってみた。

さて、制度別収支計算の医療、年金、その他の給付別への組み替え方法であるが、2つの考え方があると思う。ひとつは、各制度の収入を、規模および構造ともに、そっくりそのまま医療、年金、その他の3つに配分する方法である。もうひとつは、各制度の収入を規模は医療、年金、その他それぞれの給付費の大きさに限定して、構造だけをそのまま配分するもので、換言すると、原価計算的に各給付の費用がどういう財源から賄われているのかを推計する方法である。この2つの方法では結果が違ってくる。わかりやすいので年金に例をとって説明する。年金給付は年金保険、業務災害補償、恩給等からの年金給付よりなっている。昭和40年代は給付としては、恩給のウェイトが大

きかった。年金保険はまだ本格的な給付が始まっておらず、収入の規模は比較的大きかったが年金給付としてのウェイトは小さかった。したがって、最初の方法にくらべて、後の方法では、年金給付の収入構造に年金保険の収入構造がほとんど反映されなくなる。給付の大部分を占めるのは恩給であり、恩給の収入構造は国庫負担の割合が比較的大きいので、年金全体の収入構造も国庫負担の割合が大きくなる。もっとも、最近では、年金保険の年金給付が拡大してきたので、両方法による違いはほとんどなくなっている。しかし、年次推移をみる場合には両者を区別する必要がある。今回の分析では最初の方法をとった。その理由は、医療、年金、その他別に収入構造を知りたいという要望には収入構造だけでなく、収支バランスをみるという要望も含まれていると考えられるからである。後の方法では、原価構成はわかっても、収支バランスはわからない。

表 3-3 医療・年金・その他給付別にみた社会保障収入の対前年増加率と対国民所得比の年次推移 (単位: %)

	医 療		年 金		そ の 他		合 計	
	対前年増加率	対国民所得比	対前年増加率	対国民所得比	対前年増加率	対国民所得比	対前年増加率	対国民所得比
昭和44 (1969)	...	3.7	...	3.8	...	1.2	...	8.7
45 (1970)	19.8	3.7	21.3	3.9	22.6	1.3	20.8	9.0
46 (1971)	12.9	3.9	24.9	4.6	17.4	1.4	18.8	9.9
47 (1972)	20.0	4.0	19.8	4.6	19.4	1.4	19.9	10.0
48 (1973)	24.3	4.0	26.7	4.8	26.5	1.4	25.7	10.2
49 (1974)	36.6	4.7	39.1	5.7	37.3	1.7	37.9	12.0
50 (1975)	19.8	5.1	26.1	6.5	28.4	2.0	24.0	13.5
51 (1976)	18.0	5.3	23.8	7.1	11.0	1.9	19.8	14.3
52 (1977)	14.4	5.4	20.2	7.7	14.0	2.0	17.2	15.1
53 (1978)	15.7	5.7	14.7	8.0	12.2	2.0	14.7	15.7
54 (1979)	9.3	5.9	11.7	8.4	10.2	2.1	10.6	16.4
55 (1980)	9.8	5.9	15.1	8.8	8.8	2.1	12.4	16.8
56 (1981)	9.2	6.1	13.8	9.6	8.9	2.1	11.6	17.8
57 (1982)	6.7	6.3	7.1	9.8	8.1	2.2	7.1	18.3
58 (1983)	4.2	6.2	4.4	9.7	7.7	2.3	4.7	18.2
59 (1984)	4.7	6.1	7.8	9.9	3.2	2.2	6.1	18.3
60 (1985)	6.0	6.1	11.8	10.4	5.3	2.2	9.1	18.7
61 (1986)	3.8	6.1	7.2	10.7	2.0	2.2	5.5	19.0
62 (1987)	4.8	6.1	4.1	10.7	2.2	2.1	4.1	18.9
63 (1988)	4.7	6.0	9.8	11.1	2.8	2.0	7.4	19.1
平成元 (1989)	6.7	6.1	2.8	10.7	4.8	2.0	4.2	18.8

期間 3 区分別にみた給付別社会保障収入の増加年率と対国民所得比 (平均値)

全期間 (S44~H1)	12.3	5.4	15.3	7.9	12.3	1.9	13.8	15.2
期間 1 (S44~52)	20.5	4.4	25.1	5.4	21.8	1.6	22.9	11.4
期間 2 (S52~58)	9.1	5.9	11.1	8.8	9.3	2.1	10.1	16.9
期間 3 (S58~H1)	5.1	6.1	7.2	10.5	3.4	2.1	6.1	18.7

2) 分析の概要

① 医療・年金・その他別にみた社会保障収入
(表 3-1, 2, 3)

：年金収入の社会保障収入に占める割合の増大が目だっている：

社会保障収入の大部分は年金と医療の収入であるが、なかでも年金収入の占める割合が大きい。平成元年度をみると、年金56.9%、医療32.3%で年金収入の割合が医療収入の割合を大幅に上回っている。そして、この2つで全収入の89.2%を占めている。しかし、過去に遡ってみると、年金収入の割合は最初から大きかったのではない。昭和

44年度をみると、年金43.9%、医療42.1%で両者はほぼ同じぐらいの割合であった。また、年金と医療の合計が全収入に占める割合は86%であり、平成元年度にくらべると若干少なかった。医療、年金およびその他の昭和44年度から平成元年度までの期間の収入増加年率を比較すると、年金収入の増加率が最も大きい。この期間を通じて年金収入の増加年率は15.3%であり、医療とその他の収入の増加年率はどちらも12.3%である。この増加率の差が年金収入のウェイトの増加、医療とその他の収入のウェイト減に結びついていることがわかる。最近、社会保障収入の増加年率が国民所得の増加

表 3-4 財源別にみた医療給付収入の年次推移

(単位: 億円)

年 度	被保険者拠出	事業主負担	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他	合 計
昭和44 (1969)	6,200	5,757	5,608	857	128	481	19,032
45 (1970)	7,354	6,823	6,695	1,055	153	727	22,808
46 (1971)	8,522	7,841	7,277	1,070	185	858	25,754
47 (1972)	9,856	8,977	9,174	1,524	232	1,155	30,917
48 (1973)	11,940	10,884	12,167	2,144	279	1,002	38,416
49 (1974)	16,099	14,883	16,778	2,908	394	1,407	52,468
50 (1975)	19,334	17,726	20,335	3,387	460	1,614	62,856
51 (1976)	23,092	20,467	24,263	3,907	475	1,965	74,168
52 (1977)	26,940	23,217	27,642	4,391	503	2,155	84,848
53 (1978)	30,914	26,161	32,549	5,134	500	2,877	98,136
54 (1979)	33,789	28,392	35,771	5,705	550	3,037	107,244
55 (1980)	37,241	31,024	39,465	6,053	797	3,186	117,765
56 (1981)	41,638	34,318	41,905	6,433	903	3,426	128,623
57 (1982)	44,720	36,106	44,955	6,724	1,323	3,450	137,279
58 (1983)	46,300	37,180	45,490	8,163	1,437	4,455	143,025
59 (1984)	48,886	39,040	45,518	8,884	1,556	5,812	149,695
60 (1985)	52,801	41,419	44,987	10,929	1,754	6,857	158,748
61 (1986)	56,192	43,007	46,957	11,920	2,001	4,769	164,847
62 (1987)	59,514	44,697	48,190	12,155	1,915	6,346	172,817
63 (1988)	63,286	47,738	48,868	13,272	1,934	5,912	181,010
平成元 (1989)	67,512	51,979	52,184	13,538	2,118	5,884	193,215

年率にくらべて相対的に小さくなっていることはすでに述べた。昭和58～平成元年度でみると、国民所得の増加年率5.5%に対して医療収入5.1%，年金収入7.2%，その他給付収入3.4%である。社会保障収入のうちで、国民所得の増加年率を上回るのは年金のみという状況である。

② 財源別にみた医療収入の年次推移(表 3-4, 5, 6)

：主要財源は被保険者拠出，事業主負担，国庫負担である。一時期，国庫負担のウェイトが増大して3財源のトップにあったが，その後，減少し，現在は被保険者拠出のウェイトが最も大きい。他の公費負担がウェイトは小さいながら最近増加している：

財源別に医療収入をみてみよう。主要財源は被保険者拠出，事業主負担，国庫負担の3つである。この3財源だけで全医療収入の約9割を占めている。現在，この3財源のうちでは被保険者拠出のウェイトが最も大きい。平成元年度をみると，被

保険者拠出の全医療収入に占める割合は34.9%で，事業主負担の26.9%，国庫負担の27.0%を上回っている。しかし，この3財源のウェイトの大小関係は，ずっと同じであったのではない。かなり変動している。3財源のうちで，最も大きく揺れ動いたのは国庫負担である。国庫負担は，一時期，高い増加率が継続し，医療収入に占める割合が非常に上昇したことがある。最高時の昭和53～55年度には33%強を占め，その最高時をはさむ昭和48～57年度の期間は国庫負担のウェイトが被保険者拠出のウェイトを上回って最大であった。しかし，昭和58年度以降，国庫負担の増加率は急激に減少し，そのウェイトも再び低下した。被保険者拠出は国庫負担とは逆の動きをしている。その収入割合をみると，昭和44年度の32.6%が昭和49年度には30.7%まで低下している。その後再び上昇に転じ，現在にいたったのであるが，途中一時期，国庫負担のウェイトを下回ったことは，先にみたとおりである。事業主負担の収入割合は昭和44年度

表 3-5 財源別にみた医療給付収入の対前年度増加率年次推移

(単位: %)

年 度	被保険者拠出	事業主負担	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他	合 計
昭和45 (1970)	18.6	18.5	19.4	23.1	20.3	51.0	19.8
46 (1971)	15.9	14.9	8.7	1.4	20.8	18.1	12.9
47 (1972)	15.7	14.5	26.1	42.4	25.0	34.5	20.0
48 (1973)	21.1	21.2	32.6	40.7	20.2	-13.2	24.3
49 (1974)	34.8	36.7	37.9	35.6	41.3	40.4	36.6
50 (1975)	20.1	19.1	21.2	16.5	16.8	14.7	19.8
51 (1976)	19.4	15.5	19.3	15.3	3.3	21.7	18.0
52 (1977)	16.7	13.4	13.9	12.4	5.9	9.7	14.4
53 (1978)	14.8	12.7	17.8	16.9	-0.6	33.5	15.7
54 (1979)	9.3	8.5	9.9	11.1	10.0	5.5	9.3
55 (1980)	10.2	9.3	10.3	6.1	44.8	4.9	9.8
56 (1981)	11.8	10.6	6.2	6.3	13.3	7.5	9.2
57 (1982)	7.4	5.2	7.3	4.5	46.5	0.7	6.7
58 (1983)	3.5	3.0	1.2	21.4	8.6	29.1	4.2
59 (1984)	5.6	5.0	0.1	8.8	8.3	30.4	4.7
60 (1985)	8.0	6.1	-1.2	23.0	12.7	18.0	6.0
61 (1986)	6.4	3.8	4.4	9.1	14.1	-30.5	3.8
62 (1987)	5.9	3.9	2.6	2.0	-4.3	33.1	4.8
63 (1988)	6.3	6.8	1.4	9.2	1.0	-6.8	4.7
平成元 (1989)	6.7	8.9	6.8	2.0	9.5	-0.5	6.7

期間 3 区分別にみた医療給付の財源別収入増加年率

全期間 (S44~H1)	12.7	11.6	11.8	14.8	15.1	13.3	12.3
期間 1 (S44~52)	20.2	19.0	22.1	22.7	18.7	20.6	20.5
期間 2 (S52~58)	9.4	8.2	8.7	10.9	19.1	12.9	9.1
期間 3 (S58~H1)	6.5	5.7	2.3	8.8	6.7	4.7	5.1

注) 増加年率の昭44~52, 52~58, 58~平元という3区分は社会保障収入合計の対前年増加率が非常に高かった時期, それ下がった時期, 非常に低くなった時期で分けてある。

の30.3%から徐々に低下を続け、昭和62年度には25.9%まで減った。しかし、その後ここ2年間は逆に若干の増加に転じている。以上の3財源にくらべると、他の公費負担のウェイトは極めて小さい。しかし、増加率が比較的大きいので、昭和44年度の4.5%から最近7.0%のウェイトを占めるにいたっている。資産収入とその他収入のウェイトは微々たるものにすぎない。

本節①で、最近、医療収入の増加年率が国民所得の増加年率より低くなっていることを述べたが、この原因は上述した医療収入における国庫負担の割合の減少にあると思われる。昭和58~平成元年度の期間における国庫負担の増加年率は2.3%であり、国民所得増加年率5.5%の約半分にすぎない。

い。国庫負担は医療収入の約3割を占めているのだから、この増加年率低下の影響は大きいといえる。

③ 財源別にみた年金収入の年次推移 (表 3-7, 8, 9)

：年金収入では事業主負担のウェイトが大きい：

年金収入では、事業主負担の占める割合が最も大きい。全収入の約3分の1を占めており、このウェイトは昭和44年度以降あまり変化していない。次いで大きい割合を占めているのは被保険者拠出である。被保険者拠出は徐々にであるが減少しており、昭和44年度の27.9%が、平成元年度には24.9%に低下している。国庫負担のウェイトは、

表 3-6 医療給付収入の財源別構成比の年次推移

(単位：%)

年 度	被保険者拠出	事業主負担	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他	合 計
昭和44 (1969)	32.6	30.3	29.5	4.5	0.7	2.5	100.0
45 (1970)	32.2	29.9	29.4	4.6	0.7	3.2	100.0
46 (1971)	33.1	30.4	28.3	4.2	0.7	3.3	100.0
47 (1972)	31.9	29.0	29.7	4.9	0.7	3.7	100.0
48 (1973)	31.1	28.3	31.7	5.6	0.7	2.6	100.0
49 (1974)	30.7	28.4	32.0	5.5	0.8	2.7	100.0
50 (1975)	30.8	28.2	32.4	5.4	0.7	2.6	100.0
51 (1976)	31.1	27.6	32.7	5.3	0.6	2.6	100.0
52 (1977)	31.8	27.4	32.6	5.2	0.6	2.5	100.0
53 (1978)	31.5	26.7	33.2	5.2	0.5	2.9	100.0
54 (1979)	31.5	26.5	33.4	5.3	0.5	2.8	100.0
55 (1980)	31.6	26.3	33.5	5.1	0.7	2.7	100.0
56 (1981)	32.4	26.7	32.6	5.0	0.7	2.7	100.0
57 (1982)	32.6	26.3	32.7	4.9	1.0	2.5	100.0
58 (1983)	32.4	26.0	31.8	5.7	1.0	3.1	100.0
59 (1984)	32.7	26.1	30.4	5.9	1.0	3.9	100.0
60 (1985)	33.3	26.1	28.3	6.9	1.1	4.3	100.0
61 (1986)	34.1	26.1	28.5	7.2	1.2	2.9	100.0
62 (1987)	34.4	25.9	27.9	7.0	1.1	3.7	100.0
63 (1988)	35.0	26.4	27.0	7.3	1.1	3.3	100.0
平成元 (1989)	34.9	26.9	27.0	7.0	1.1	3.0	100.0

昭和50年代の前半に増加して、22ないし23%まで上昇し、一時は被保険者拠出に迫ったが、その後再び減少し、平成元年度では、資産収入より低い15.4%というウェイトになっている。資産収入のウェイトは昭和59年度に22%台にまで増加した後、停滞気味である。なお、資産収入のウェイトは昭和48年度から昭和51年度の間、一時的に減少している。これは「Ⅱ-2)-(4)年金保険の資産収入の年次推移」のところで、すでに述べたように、当時のオイルショックによる消費者物価指数急騰の影響によるものと思われる。他の公費負担とその他の収入のウェイトは、いずれも、極めて微々たるものである。

年金には公務員の共済年金と恩給が含まれている。この公務員の年金には国および地方の負担額がかなり大きいのであるが、この推計では、その大部分が事業主負担とされている。国および地方の負担を事業主負担とするのか、国庫あるいは地方負担とすべきなのかは人によって意見が異なる。

どちらにするかによって事業主負担と国庫負担のウェイトが少し違ってくることを指摘しておく。

④ 財源別にみたその他の収入の年次推移（表 3-10, 11, 12）

：その他の給付収入の財源は、昭和50年代、国と地方の負担で約6割を占めていたが、最近、5割に低下した。また、国庫負担が減少し、代わって他の公費負担が増加してきている：

その他の給付は家族手当、生活保護（医療を除く）、社会福祉（医療を除く）、公衆衛生（医療を除く）等が含まれているので、収入に占める国や地方の公費負担の割合が大きい。公費負担の割合が高かった昭和50年代には、国庫負担だけで5割に近いウェイトを占めており、他の公費負担を合わせると約6割に達していた。しかし、昭和60年代に入ると、国庫負担は減少し、平成元年度には34.9%にまで低下した。国庫負担に代わって他の

表 3-7 財源別にみた年金給付収入の年次推移

(単位: 億円)

年 度	被保険者拠出	事業主負担	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他	合 計
昭和44 (1969)	5,542	6,470	3,953	276	3,566	58	19,865
45 (1970)	6,515	8,196	4,566	325	4,419	67	24,088
46 (1971)	8,122	10,461	5,389	383	5,641	93	30,088
47 (1972)	9,741	12,500	6,329	460	6,941	83	36,054
48 (1973)	12,175	15,695	8,723	567	8,455	82	45,698
49 (1974)	17,417	21,780	12,474	799	10,872	232	63,575
50 (1975)	21,143	26,409	17,429	945	13,681	586	80,192
51 (1976)	25,260	32,883	21,605	1,087	16,408	2,056	99,299
52 (1977)	31,331	39,838	26,017	1,151	19,764	1,253	119,354
53 (1978)	35,404	44,459	31,042	1,223	22,656	2,113	136,897
54 (1979)	39,341	48,479	35,446	1,358	26,057	2,279	152,960
55 (1980)	45,745	55,920	39,096	1,639	31,106	2,596	176,102
56 (1981)	51,996	64,560	42,528	1,754	37,074	2,522	200,433
57 (1982)	55,694	68,717	44,088	1,777	42,429	2,058	214,763
58 (1983)	58,463	73,734	40,958	1,396	47,842	1,726	224,120
59 (1984)	61,744	79,033	44,588	1,617	53,313	1,219	241,514
60 (1985)	69,655	88,593	47,939	2,028	59,435	2,325	269,976
61 (1986)	71,008	97,283	50,377	1,374	65,770	3,654	289,467
62 (1987)	74,045	101,310	50,502	1,755	68,960	4,852	301,424
63 (1988)	77,749	107,486	66,238	1,939	71,127	6,443	330,983
平成元 (1989)	84,859	118,247	52,355	1,743	73,553	9,361	340,118

公費負担がかなり大きい増加をしているが、国庫負担の減少を埋めるにはいたらず、両者を合わせた公費負担の割合は平成元年度で51.4%に減っている。事業主負担の割合は最初やや減少気味で、昭和44年度の27.4%から昭和56年度には24.2%に減っている。しかし、その後は逆にやや増加気味に転じたようで平成元年度には28.5%に回復した。被保険者拠出の割合にも事業主負担の場合と同じような減少後増加という傾向がもっとはっきりとみられる。昭和44年度の23.0%が昭和54年前後には14%強に減少し、その後平成元年度までに16.6%に回復している。資産収入とその他収入のウェイトは、いずれも、極めて微々たるものである。

IV 社会保障収支関係の年次推移

収入と支出の伸びを対前年度増加率で比較し、また、支出の収入に対する比率の動きをみてみた。制度全体、社会保障制度別、医療・年金・その他

別の3つにわけて説明する。なお、2番目の社会保障制度別の場合は、医療保険、老人保健、年金保険、雇用保険、労働災害補償および家族手当のみ取り上げた。生活保護、社会福祉、公衆衛生、恩給および戦争犠牲者援護は収入と支出が全く同額なので省略している。

1) 制度全体の収支関係 (表 4-1)

: 収入と支出両者の伸びは、ほぼ平行している:

昭和44~平成元年度を通した増加年率は収入13.8%, 支出14.6%で、支出の伸びが収入の伸びを若干上回っている。これを時期区分別にみると、昭和44~52年度は収入22.9%, 支出24.6%, 昭和52~58年度は収入10.1%, 支出11.0%, 昭和58~平成元年度は収入6.1%, 支出5.8%となっており、昭和58年度までの2期間は支出の伸びが収入の伸びを上回っているが、昭和58年度以降の最新期間には逆に収入の伸びが支出の伸びを若干上回ってい

表 3-8 財源別にみた年金給付収入の対前年度増加率年次推移

(単位: %)

年 度	被保険者拠出	事業主負担	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他	合 計
昭和45 (1970)	17.5	26.7	15.5	17.6	23.9	15.1	21.3
46 (1971)	24.7	27.6	18.0	18.0	27.6	38.9	24.9
47 (1972)	19.9	19.5	17.4	20.0	23.1	-10.5	19.8
48 (1973)	25.0	25.6	37.8	23.4	21.8	-1.7	26.7
49 (1974)	43.1	38.8	43.0	40.9	28.6	184.1	39.1
50 (1975)	21.4	21.3	39.7	18.2	25.8	152.2	26.1
51 (1976)	19.5	24.5	24.0	15.0	19.9	251.0	23.8
52 (1977)	24.0	21.2	20.4	5.9	20.5	-39.0	20.2
53 (1978)	13.0	11.6	19.3	6.3	14.6	68.6	14.7
54 (1979)	11.1	9.0	14.2	11.0	15.0	7.8	11.7
55 (1980)	16.3	15.3	10.3	20.7	19.4	13.9	15.1
56 (1981)	13.7	15.5	8.8	7.0	19.2	-2.8	13.8
57 (1982)	7.1	6.4	3.7	1.3	14.4	-18.4	7.1
58 (1983)	5.0	7.3	-7.1	-21.5	12.8	-16.1	4.4
59 (1984)	5.6	7.2	8.9	15.9	11.4	-29.4	7.8
60 (1985)	12.8	12.1	7.5	25.4	11.5	90.7	11.8
61 (1986)	1.9	9.8	5.1	-32.2	10.7	57.2	7.2
62 (1987)	4.3	4.1	0.2	27.7	4.8	32.8	4.1
63 (1988)	5.0	6.1	31.2	10.5	3.1	32.8	9.8
平成元 (1989)	9.1	10.0	-21.0	-10.1	3.4	45.3	2.8

期間 3 区分別にみた年金給付の財源別収入増加年率

全期間 (S44~H1)	14.6	15.6	13.8	9.7	16.3	28.9	15.3
期間 1 (S44~52)	24.2	25.5	26.6	19.5	23.9	46.8	25.1
期間 2 (S52~58)	11.0	10.8	7.9	3.3	15.9	5.5	11.1
期間 3 (S58~H1)	6.4	8.2	4.2	3.8	7.4	32.5	7.2

注) 増加年率の昭和44~52, 52~58, 58~平成元という3区分は社会保障収入合計の対前年増加率が非常に高かった時期, それ下がった時期, 非常に低くなった時期で分けてある。

る。これをみると、収入と支出両者の増加年率は若干の差はあるが、だいたいにおいて常にほぼ平行して低下してきており、どちらか一方がかけ離れた動きをしたことはないといえよう。収入と支出両者の対前年度増加率の年次推移を反映して、支出の収入に対する比率は昭和44年度の69.0%から52年度76.9%, 58年度80.5%と増大してきたが、58年度以降は、ほぼ横ばいになっている。

2) 制度別にみた収支関係 (表 4-2)

(1) 医療保険

: 収支の伸びがほぼ一致している。最近、支出の伸びが、やや大きく、支出対収入比が再び上昇している:

医療保険は収入と支出の伸びがほぼ平行して低下している。増加年率は昭和44~平成元年度を通してみると収入、支出ともに12.3%と一致している。時期区分別にみても、昭和44~52年度は収支ともに20.6%, 52~58年度は収入9.1%, 支出8.9%, 58~平成元年度は収入5.1%, 支出5.2%とほぼ一致して、しだいに低下してきている。支出対収入比は、昭和50年代後半に94~95%と比較的低い水準を維持していたが、61年度以降再び上昇している。

(2) 年金保険

: 年金保険の支出対収入比は他制度にはみられない特有の上昇を示す:

年金保険の支出対収入比は開きが大きいのが特

表 3-9 年金給付収入の財源別構成比の年次推移

(単位: %)

年 度	被保険者拠出	事業主負担	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他	合 計
昭和44 (1969)	27.9	32.6	19.9	1.4	18.0	0.3	100.0
45 (1970)	27.0	34.0	19.0	1.3	18.3	0.3	100.0
46 (1971)	27.0	34.8	17.9	1.3	18.7	0.3	100.0
47 (1972)	27.0	34.7	17.6	1.3	19.3	0.2	100.0
48 (1973)	26.6	34.3	19.1	1.2	18.5	0.2	100.0
49 (1974)	27.4	34.3	19.6	1.3	17.1	0.4	100.0
50 (1975)	26.4	32.9	21.7	1.2	17.1	0.7	100.0
51 (1976)	25.4	33.1	21.8	1.1	16.5	2.1	100.0
52 (1977)	26.3	33.4	21.8	1.0	16.6	1.0	100.0
53 (1978)	25.9	32.5	22.7	0.9	16.5	1.5	100.0
54 (1979)	25.7	31.7	23.2	0.9	17.0	1.5	100.0
55 (1980)	26.0	31.8	22.2	0.9	17.7	1.5	100.0
56 (1981)	25.9	32.2	21.2	0.9	18.5	1.3	100.0
57 (1982)	25.9	32.0	20.5	0.8	19.8	1.0	100.0
58 (1983)	26.1	32.9	18.3	0.6	21.3	0.8	100.0
59 (1984)	25.6	32.7	18.5	0.7	22.1	0.5	100.0
60 (1985)	25.8	32.8	17.8	0.8	22.0	0.9	100.0
61 (1986)	24.5	33.6	17.4	0.5	22.7	1.3	100.0
62 (1987)	24.6	33.6	16.8	0.6	22.9	1.6	100.0
63 (1988)	23.5	32.5	20.0	0.6	21.5	1.9	100.0
平成元 (1989)	24.9	34.8	15.4	0.5	21.6	2.8	100.0

徴になっている。他制度の支出対収入比の多くが80~100%の間にあるのに対して、年金保険のみ、昭和50年代前半に入ってようやく50%台、後半になってもまだ60%台というレベルにある。この収支差の開きが年金積立金の累増となってあらわれるわけである。しかし、この収支差の開きも、支出の比較的急速な増加のため、傾向的に狭まってきた。昭和44年度には23.7%であったが、昭和54年度には54.9%、平成元年度には66.3%まで狭まった。収支の増加年率を昭和44~平成元年度を通してみると、収入15.9%、支出22.0%となっている。支出の伸びが収入の伸びをかなり上回っていること、収支ともに伸びが他制度に比較して大きいことが目につく。しかし、時期区分別にみると、昭和44~52年度は収入25.9%、支出38.6%、52~58年度は収入11.5%、支出15.4%、58~平成元年度は収入7.8%、支出8.8%と、収支ともに増加年率が減少しながら、同時に増加年率の差が縮小しており、最近では収支の増加年率差が非常に小

さくなっている。

(3) 雇用保険

：支出対収入比は上下の振幅が大きい、最近では低下傾向にある：

雇用保険収支の増加年率は昭和44~平成元年度を通してみると収入11.0%、支出11.1%で差がほとんど認められない。しかし、時期区分別にみると、昭和44~52年度は収入17.5%、支出21.1%、52~58年度は収入9.3%、支出9.8%、58~平成元年度は収入4.4%、支出0.3%となっていて、かなりの差が認められる。昭和50年代の後半に入るまでは、支出が収入の伸びを上回っていたが、だんだんにその差が縮まり50年代後半を過ぎると、収入と支出の伸びの大きさが逆転したといえよう。そして、それを通算してみると、差がないという結果になっている。このような増加年率の動きを反映して、支出対収入比も最初は上昇傾向をみせ、一時期100%前後を示していたが、昭和60年度から急に低下し、平成元年度は77.0%に下がってい

表 3-10 財源別にみたその他給付収入の年次推移

(単位: 億円)

年 度	被保険者拠出	事業主負担	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他	合 計
昭和44 (1969)	1,462	1,743	2,408	509	176	53	6,350
45 (1970)	1,689	2,023	3,163	616	223	70	7,785
46 (1971)	1,995	2,412	3,624	768	253	85	9,136
47 (1972)	2,182	2,728	4,545	1,102	268	82	10,907
48 (1973)	2,791	3,509	5,594	1,520	306	82	13,802
49 (1974)	3,703	4,692	7,995	2,088	348	118	18,945
50 (1975)	3,762	6,619	10,764	2,678	347	157	24,326
51 (1976)	4,017	6,792	12,475	3,188	341	200	27,013
52 (1977)	4,530	7,536	14,357	3,657	431	274	30,785
53 (1978)	4,859	8,354	16,463	4,136	445	285	34,542
54 (1979)	5,461	9,257	17,830	4,715	475	313	38,051
55 (1980)	5,858	10,321	19,391	4,993	561	271	41,395
56 (1981)	6,580	10,921	21,378	5,306	575	306	45,067
57 (1982)	7,019	12,711	22,814	5,239	614	334	48,731
58 (1983)	7,992	13,582	24,627	5,138	664	474	52,477
59 (1984)	8,288	14,000	25,311	5,340	712	506	54,157
60 (1985)	9,127	14,997	24,169	7,334	831	572	57,029
61 (1986)	9,530	15,161	22,043	9,839	1,101	512	58,186
62 (1987)	9,789	15,624	22,254	10,017	1,106	675	59,465
63 (1988)	10,087	16,782	21,821	10,351	1,247	830	61,119
平成元 (1989)	10,665	18,237	22,353	10,563	1,344	920	64,081

る。雇用保険の支出対収入比は上下の振幅の大きさに特徴があるが、景気との関連性がうかがえる。

(4) 労働災害補償

：支出の伸びの低下により支出対収入比も低下：

労働災害補償の収支の増加年率は昭和44～平成元年度を通してみると収入12.9%，支出11.7%で収入の伸びが支出の伸びを若干上回っている。期間区分別にみると、昭和44～52年度は収入19.7%，支出21.8%で、支出の伸びが若干大きい。52年度以降は収入の伸びの低下よりも支出の伸びの低下が大きく、そのため、増加年率の大きさが逆転する。52～58年度は収入9.6%，支出8.0%，58～平成元年度は収入7.4%，支出3.0%と収入の伸びが支出の伸びにかなり差をつけている。支出対収入比は雇用保険の場合と同様に、上下の振幅が大きい。一時期増加して100%を若干超えていたが、最近では低下し、平成元年度には72.0%まで下がっている。

(5) 老人保健

老人保健は昭和57年度に始まる制度で、収入を医療保険制度からの移転収入と公費負担に依存している制度である。したがって、収支がほぼ一致する。昭和58～平成元年度は収入、支出ともに8.8%の増加年率で、支出対収入比は100%に近い数値である。

(6) 家族手当

：収支ともに増加がとまる：

家族手当は社会福祉の児童扶養手当と特別児童扶養手当に昭和46年度から始まった児童手当制度を加えたものである。最初は、収支ともに、かなり大きい増加率を示しているが、伸びが急激に減少し、最近では増加率が非常に小さくなり、収支ともにゼロに近いあるいはマイナスの増加率を示している。とくに、支出の増加率の低下が著しいようである。全期間を通じて、だいたい、収入の伸びが支出の伸びを若干上回っている。支出対収入比は昭和49年度までは100%であったが、その後

表 3-11 財源別にみたその他給付収入の対前年度増加率年次推移

(単位: %)

年 度	被保険者拠出	事業主負担	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他	合 計
昭和45 (1970)	15.5	16.1	31.4	21.1	27.2	32.4	22.6
46 (1971)	18.1	19.2	14.5	24.6	13.3	21.1	17.4
47 (1972)	9.4	13.1	25.4	43.6	5.7	-2.9	19.4
48 (1973)	27.9	28.6	23.1	37.9	14.2	0.0	26.5
49 (1974)	32.7	33.7	42.9	37.4	13.9	42.6	37.3
50 (1975)	1.6	41.1	34.6	28.2	-0.4	33.2	28.4
51 (1976)	6.8	2.6	15.9	19.0	-1.6	28.0	11.0
52 (1977)	12.8	11.0	15.1	14.7	26.2	36.5	14.0
53 (1978)	7.3	10.8	14.7	13.1	3.4	4.1	12.2
54 (1979)	12.4	10.8	8.3	14.0	6.7	9.8	10.2
55 (1980)	7.3	11.5	8.8	5.9	18.1	-13.5	8.8
56 (1981)	12.3	5.8	10.2	6.3	2.5	13.2	8.9
57 (1982)	6.7	16.4	6.7	-1.3	6.8	9.1	8.1
58 (1983)	13.9	6.9	7.9	-1.9	8.1	41.9	7.7
59 (1984)	3.7	3.1	2.8	3.9	7.2	6.6	3.2
60 (1985)	10.1	7.1	-4.5	37.3	16.7	13.1	5.3
61 (1986)	4.4	1.1	-8.8	34.2	32.5	-10.4	2.0
62 (1987)	2.7	3.1	1.0	1.8	0.5	31.7	2.2
63 (1988)	3.1	7.4	-1.9	3.3	12.8	23.0	2.8
平成元 (1989)	5.7	8.7	2.4	2.0	7.7	10.8	4.8

期間3 区分別にみたその他給付の財源別収入増加年率

全期間 (S44~H1)	10.4	12.5	11.8	16.4	10.7	15.3	12.3
期間 1 (S44~52)	15.2	20.1	25.0	28.0	11.9	22.8	21.8
期間 2 (S52~58)	9.9	10.3	9.4	5.8	7.5	9.6	9.3
期間 3 (S58~H1)	4.9	5.0	-1.6	12.8	12.5	11.7	3.4

注) 増加年率の昭44~52, 52~58, 58~平元という3区分は社会保障収入合計の対前年増加率が非常に高かった時期, それ下がった時期, 非常に低くなった時期で分けてある。

徐々に減少して, 平成元年度には93.4%まで低下した。

3) 医療, 年金, その他別にみた収支関係の年次推移 (表 4-3)

(1) 医 療

: 医療保険と同じような動きだが, 支出対収入比の変動幅が比較的狭い:

昭和44~平成元年度の期間における医療の支出対収入比は, ほぼ95~99%の範囲にある。この医療には, 前節2)一(1)でみた医療保険のほかに, 支出対収入比が100%の生活保護, 社会福祉, 公衆衛生等の公費負担医療が含まれているので, 医療保険だけの場合よりも, 支出対収入比が大きく

なり, より100%に近い比率になっている。前節の医療保険でみたのと同じように, 昭和50年代後半に97%未満の比較的低い比率が集中して現れている。そして, それ以前とそれ以後には, 97%以上の比率が多い。

収入と支出の対前年増加率年次推移は, よく一致している。毎年の比率をくらべると若干の違いが認められるが, 期間3 区分別にみると, 全く同じような比率である。支出対収入比の変動幅が狭く, 比較的安定しているのも, うなずける。

(2) 年 金

: 収支差が急速に狭まったが, 最近落ち着いている:

年金の支出対収入比は「2) 制度別にみた収支関

表 3-12 その他給付収入の財源別構成比の年次推移

(単位: %)

年 度	被保険者拠出	事業主負担	国庫負担	他の公費負担	資産収入	その他	合 計
昭和44 (1969)	23.0	27.4	37.9	8.0	2.8	0.8	100.0
45 (1970)	21.7	26.0	40.6	7.9	2.9	0.9	100.0
46 (1971)	21.8	26.4	39.7	8.4	2.8	0.9	100.0
47 (1972)	20.0	25.0	41.7	10.1	2.5	0.8	100.0
48 (1973)	20.2	25.4	40.5	11.0	2.2	0.6	100.0
49 (1974)	19.5	24.8	42.2	11.0	1.8	0.6	100.0
50 (1975)	15.5	27.2	44.2	11.0	1.4	0.6	100.0
51 (1976)	14.9	25.1	46.2	11.8	1.3	0.7	100.0
52 (1977)	14.7	24.5	46.6	11.9	1.4	0.9	100.0
53 (1978)	14.1	24.2	47.7	12.0	1.3	0.8	100.0
54 (1979)	14.4	24.3	46.9	12.4	1.2	0.8	100.0
55 (1980)	14.2	24.9	46.8	12.1	1.4	0.7	100.0
56 (1981)	14.6	24.2	47.4	11.8	1.3	0.7	100.0
57 (1982)	14.4	26.1	46.8	10.8	1.3	0.7	100.0
58 (1983)	15.2	25.9	46.9	9.8	1.3	0.9	100.0
59 (1984)	15.3	25.9	46.7	9.9	1.3	0.9	100.0
60 (1985)	16.0	26.3	42.4	12.9	1.5	1.0	100.0
61 (1986)	16.4	26.1	37.9	16.9	1.9	0.9	100.0
62 (1987)	16.5	26.3	37.4	16.8	1.9	1.1	100.0
63 (1988)	16.5	27.5	35.7	16.9	2.0	1.4	100.0
平成元 (1989)	16.6	28.5	34.9	16.5	2.1	1.4	100.0

係」のところでも述べたように、昭和44年度は36.7%とかなり収支の差が開いていたが、その差が急速に狭まった。しかし、最近数年間は比較的落ち着いており、平成元年度は68.4%と、ここ数年と比較して、ほとんど変化していない。収入と支出の対前年増加率をくらべても、やはり支出が収入を上回っており、支出対収入比の急増を裏付けている。しかし、最近、収支の対前年増加率差が縮小しているので、支出対収入比も落ち着き、あまり動いていない。

(3) そ の 他

：支出の伸びの鈍化のため収入の伸びが目立つ：

支出対収入比は昭和57年度まで若干増加気味で、

100% 近い比率まで上昇してきていたが、58年度から下がり始め、昭和63年度には90%を切り、平成元年度には86.2%まで下がっている。収入と支出の対前年増加率をくらべてみても、支出対収入比の動きに対応する動きがみられる。昭和44～52年度は支出が収入を少し上回っていたが、昭和52年度以降は支出の伸びの鈍化が大きく、逆に収入の方が支出の伸びを上回り、とくに最近はその差が大きくなっている。その他には、雇用保険、労働災害補償、家族手当等が含まれているが、これらの支出対収入比および収支の対前年増加率の動向が反映しているとみてよい。

(そはら・としみつ 社会保障研究所主任研究員)

表 4-1 社会保障収支の年次推移

(単位: 億円, %)

	収 入	支 出			対前年増加率		支出対収入比
		給付費	その他	合 計	収 入	支 出	
昭和44 (1969)	45,247	28,732	2,468	31,199	...	...	69.0
45 (1970)	54,681	35,239	3,285	38,524	20.8	23.5	70.5
46 (1971)	64,978	39,670	4,006	43,676	18.8	13.4	67.2
47 (1972)	77,877	48,937	4,931	53,868	19.9	23.3	69.2
48 (1973)	97,916	61,152	5,980	67,133	25.7	24.6	68.6
49 (1974)	134,987	88,894	8,059	96,953	37.9	44.4	71.8
50 (1975)	167,374	116,726	9,290	126,016	24.0	30.0	75.3
51 (1976)	200,480	144,828	10,092	154,920	19.8	22.9	77.3
52 (1977)	234,987	168,462	12,299	180,762	17.2	16.7	76.9
53 (1978)	269,575	197,213	13,691	210,904	14.7	16.7	78.2
54 (1979)	298,255	219,066	15,315	234,381	10.6	11.1	78.6
55 (1980)	335,263	246,044	18,026	264,070	12.4	12.7	78.8
56 (1981)	374,123	273,578	20,087	293,665	11.6	11.2	78.5
57 (1982)	400,773	299,489	18,967	318,456	7.1	8.4	79.5
58 (1983)	419,621	319,016	18,846	337,862	4.7	6.1	80.5
59 (1984)	445,366	335,794	20,215	356,009	6.1	5.4	79.9
60 (1985)	485,754	356,440	21,948	378,388	9.1	6.3	77.9
61 (1986)	512,499	385,886	22,643	408,528	5.5	8.0	79.7
62 (1987)	533,706	406,546	24,598	431,144	4.1	5.5	80.8
63 (1988)	573,111	422,777	26,537	449,314	7.4	4.2	78.4
平成元 (1989)	597,414	446,404	27,946	474,350	4.2	5.6	79.4

期間3 区分別にみた社会保障収入および支出の増加年率
と支出対収入比 (平均値)

全期間 (S44~H1)	13.8	14.6	76.0
期間 1 (S44~52)	22.9	24.6	71.8
期間 2 (S52~58)	10.1	11.0	78.7
期間 3 (S58~H1)	6.1	5.8	79.5

表 4-2 制度別にみた収入と支出の対前年度増加率および支出対収入比の年次推移

(単位: %)

	医療保険			老人保健			年金保険			雇用保険			労働災害補償			家族手当		
	対前年度増加率		支出対収入比	対前年度増加率		支出対収入比	対前年度増加率		支出対収入比	対前年度増加率		支出対収入比	対前年度増加率		支出対収入比	対前年度増加率		支出対収入比
	収入	支出		収入	支出		収入	支出		収入	支出		収入	支出		収入	支出	
昭和44 (1969)	...	...	95.8	...	...	...	...	...	23.7	...	...	74.6	...	...	88.5	...	...	100.0
45 (1970)	19.5	22.1	98.0	...	...	...	22.9	31.9	25.5	13.5	25.2	82.3	19.6	21.2	89.7	13.2	13.2	100.0
46 (1971)	14.2	9.6	94.0	...	...	...	27.1	24.2	24.9	18.1	28.7	89.7	21.3	14.2	84.4	164.5	164.5	100.0
47 (1972)	17.5	22.4	97.9	...	...	...	21.4	28.1	26.3	11.5	17.2	94.3	11.9	16.5	87.9	294.0	294.0	100.0
48 (1973)	22.4	18.4	94.7	...	...	...	26.8	40.1	29.0	21.4	12.7	87.5	20.4	13.8	83.1	79.8	79.8	100.0
49 (1974)	38.3	41.6	97.0	...	...	...	40.9	76.4	36.3	33.1	41.7	93.1	40.3	31.6	78.0	43.5	43.5	100.0
50 (1975)	20.0	21.6	98.4	...	...	...	25.0	49.6	43.5	36.5	48.1	101.1	36.0	34.4	77.1	48.9	42.2	95.5
51 (1976)	18.9	19.5	98.9	...	...	...	23.7	39.4	49.0	-2.9	-8.3	95.4	2.6	20.3	90.4	24.6	27.2	97.5
52 (1977)	15.3	11.7	95.8	...	...	...	20.4	25.7	51.1	13.1	12.6	95.0	10.6	24.3	101.7	8.7	7.7	96.5
53 (1978)	15.0	15.8	96.5	...	...	...	14.9	19.6	53.2	14.4	17.0	97.1	9.7	15.2	106.8	12.1	14.0	98.2
54 (1979)	9.7	9.9	96.7	...	...	...	11.9	15.5	54.9	9.7	2.3	90.5	7.1	7.0	106.7	13.7	15.1	99.4
55 (1980)	10.1	10.3	97.0	...	...	...	15.4	19.2	56.7	9.1	16.0	96.3	28.3	9.4	90.9	13.1	9.6	96.4
56 (1981)	10.3	8.5	95.4	...	...	...	14.5	16.7	57.7	6.9	14.9	103.5	11.7	8.8	88.5	6.6	5.7	95.6
57 (1982)	6.9	7.3	95.8	...	...	90.4	7.7	12.1	60.1	10.8	6.3	99.3	3.5	4.6	89.5	5.7	8.8	98.5
58 (1983)	3.1	2.1	94.9	1208.1	1343.5	99.8	4.9	9.5	62.7	5.0	3.4	97.9	-0.4	3.2	92.7	6.3	7.2	99.2
59 (1984)	3.6	2.4	93.8	9.2	9.1	99.7	8.7	8.8	62.8	0.8	2.5	99.5	3.7	5.4	94.2	5.0	4.4	98.6
60 (1985)	6.3	6.2	93.7	12.5	12.8	100.0	12.9	10.6	61.5	7.4	-14.1	79.6	5.4	3.0	92.1	2.0	0.8	97.4
61 (1986)	4.2	7.7	96.8	10.2	8.9	98.8	7.7	12.3	64.1	2.4	7.4	83.6	7.6	4.1	89.1	-0.1	-0.9	96.7
62 (1987)	5.1	6.4	98.0	8.9	7.1	97.2	4.4	7.2	65.9	4.2	6.9	85.8	3.1	0.7	87.1	1.1	-0.5	95.2
63 (1988)	5.0	3.7	96.8	4.2	6.9	99.7	10.7	6.0	63.1	5.5	-0.3	81.0	7.0	1.3	82.4	-0.1	-1.3	94.1
平成元 (1989)	6.6	5.0	95.3	8.2	7.9	99.4	2.7	7.9	66.3	6.3	1.1	77.0	18.2	3.4	72.0	0.0	-0.7	93.4
期間3 区別にみた制度別社会保障収入および支出の増加率と支出対収入比 (平均値)																		
全期間 (S44~H1)	12.3	12.3	96.2	...	...	...	15.9	22.0	49.4	11.0	11.1	90.7	12.9	11.7	89.2	26.7	26.3	97.7
期間1 (S44~52)	20.6	20.6	96.7	...	...	...	25.9	38.6	34.4	17.5	21.1	90.3	19.7	21.8	86.8	67.3	66.6	98.8
期間2 (S52~58)	9.1	8.9	96.0	...	...	...	11.5	15.4	56.6	9.3	9.8	97.1	9.6	8.0	96.7	9.5	10.0	97.7
期間3 (S58~H1)	5.1	5.2	95.6	8.8	8.8	99.2	7.8	8.8	63.8	4.4	0.3	86.3	7.4	3.0	87.1	1.3	0.3	96.4

表 4-3 医療・年金・その他別にみた収支関係の年次推移

	医 療			年 金			そ の 他		
	対前年増加率(%)		支出対 収入比 (%)	対前年増加率(%)		支出対 収入比 (%)	対前年増加率(%)		支出対 収入比 (%)
	収 入	支 出		収 入	支 出		収 入	支 出	
昭和44 (1969)	...	...	96.3	...	...	36.7	...	...	88.0
45 (1970)	19.8	22.0	98.0	21.3	23.6	37.4	22.6	28.0	91.9
46 (1971)	12.9	9.0	94.6	24.9	19.2	35.7	17.4	19.8	93.8
47 (1972)	20.0	24.3	98.0	19.8	21.3	36.2	19.4	23.1	96.7
48 (1973)	24.3	21.0	95.4	26.7	34.7	38.4	26.5	22.6	93.7
49 (1974)	36.6	38.8	97.0	39.1	59.0	43.9	37.3	40.5	95.9
50 (1975)	19.8	21.0	97.9	26.1	45.0	50.4	28.4	32.1	98.7
51 (1976)	18.0	19.1	98.8	23.8	36.5	55.6	11.0	10.0	97.8
52 (1977)	14.4	11.8	96.6	20.2	24.5	57.6	14.0	13.7	97.6
53 (1978)	15.7	16.5	97.3	14.7	18.3	59.4	12.2	13.5	98.7
54 (1979)	9.3	9.5	97.4	11.7	14.4	60.8	10.2	8.0	96.8
55 (1980)	9.8	9.6	97.2	15.1	17.3	62.0	8.8	9.8	97.7
56 (1981)	9.2	7.7	95.9	13.8	15.0	62.6	8.9	10.9	99.6
57 (1982)	6.7	7.0	96.1	7.1	10.4	64.5	8.1	6.7	98.3
58 (1983)	4.2	4.8	96.7	4.4	8.0	66.8	7.7	4.4	95.2
59 (1984)	4.7	3.8	95.9	7.8	7.4	66.6	3.2	3.6	95.6
60 (1985)	6.0	6.1	95.9	11.8	9.2	65.0	5.3	-2.2	88.8
61 (1986)	3.8	6.2	98.1	7.2	10.8	67.2	2.0	3.4	90.1
62 (1987)	4.8	5.4	98.6	4.1	6.4	68.7	2.2	2.8	90.6
63 (1988)	4.7	4.3	98.1	9.8	5.1	65.7	2.8	0.5	88.5
平成元 (1989)	6.7	5.0	96.5	2.8	6.9	68.4	4.8	2.1	86.2

期間 3 区分別にみた給付別社会保障収入および支出の増加年率と支出対収入比 (平均値)

全期間 (S44~H1)	12.3	12.3	97.0	15.3	18.9	55.7	12.3	12.1	94.3
期間 1 (S44~52)	20.5	20.6	96.9	25.1	32.4	43.6	21.8	23.4	94.9
期間 2 (S52~58)	9.1	9.1	96.7	11.1	13.8	62.0	9.3	8.9	97.7
期間 3 (S58~H1)	5.1	5.1	97.1	7.2	7.6	66.9	3.4	1.7	90.7